



関西おもしろ企業事例集

～企業訪問から見える新たな

兆: KIZASHI～

Vol.3 社員も会社も輝く企業編



「兆：KIZASHI ～」について

近畿経済産業局では、近畿2府5県における経済産業施策の総合的な窓口機関として年間1000件以上、地域企業の実態把握や施策立案のための企業訪問を行っています。

様々な特色を備えた企業が多数立地する関西では、地域のエンドユーザーの目や耳に届くことが少ない加工産業や部品製造、OEM生産をはじめ、インバウンド対応や独自技術等で意欲的に新しいことにチャレンジしている「おもしろい」企業の活動に出会えるのも、この企業訪問の特徴です。

今回、働き方改革に取り組む企業の中でも特徴的な取組により、社員の“働きやすさ”や“働きがい”を高めることで、人が集まり、働く人が主体的に働くことを実現している企業を「関西おもしろ企業事例集～企業訪問から見える新たな兆：KIZASHI～ Vol.3 社員も会社も輝く企業編」としてご紹介します。

2025・2030年の先、将来を見据えた変化の「兆し」として、経営層だけでなく従業員の能動的な取組が特徴的な企業、地域の事例です。

多くの皆様にご覧いただき今後のビジネスの参考になれば幸いです。

令和元年7月24日

近畿経済産業局 総務企画部

中小企業政策調査課

2025NEXT関西企画室

目次

井上株式会社	P1
木村石鹼工業株式会社	P2
三共精機株式会社	P3
株式会社パプアニューギニア海産	P4
株式会社パンテック	P5
BCC株式会社	P6
株式会社FUKUDA	P7

くらし、気持ち、ピカピカ

INDUE

木村石鹼

Sankyo Seiki

株式会社パプアニューギニア海産
PAPUA NEW GUINEA SEAFOOD CO.LTD.

 **PANTECH**
CORPORATION

 **BCC株式会社**

 **FUKUDA**

INOUE



BEYOND EXPECTATION
期待を超える

特徴ある取組で風通しの良い会社に！ 社員の成長で顧客・地域の期待を超える

地域に根付いて得た信頼

井上株式会社は制御技術設計、ソフトウェア開発、通信環境までを網羅し、電気設備に関するあらゆるソリューションを提供する企業。ひとつの設備機器から広域ネットワークまで、設計～施工～メンテナンスにワンストップで応えることができるのが、同社の強みである。

1947年の創業以来、長年、北近畿地域に根付き事業を行ってきた結果、同社が危機に瀕した際、「井上がいなくなったら困る」と言われるほど地域で信頼を得ている。

特徴ある取組で社員の成長につなげる

8年前、現社長のリーダーシップの下、組織改革し、ボトムアップ型の経営に転換。特徴ある取組で会社の風通しを良くし、社員の成長へつなげている。

「『iデア』提案活動」は、社員誰もが会社・顧客・地域のためになるのであれば何でも提案できる制度で、提案すれば「GJP（グッジョブポイント）」が得られる。「GJP」は定期的に会社買い取り、賞与などに反映され、毎年400～970件もの提案が上がり、中には入社数ヶ月の社員の提案が実現したケースもある。若手社員の主体性が高まっただけでなく、幹部社員が「必要性の議論の前に、まずはやってみよう」とマインドセットされたのも一つの成果である。

その他、社内での呼び名を決める「call me name」制度、社員同士が「ありがとう」を言う場合「みんなあり」などの取組を通じ、風通しの良い社風を実現している。

社員の職場満足度調査は一般的に「個人の自己評価」>「組織への満足度」になりがちであるが、取組の結果、組織への満足度が上がった一方、自己研鑽への意識の高まりから個人の自己評価が下がるなど短期間で社員の主体性が高まっている。

主体性を持った社員が目目の前の顧客・地域の課題に向き合うことが会社の成長につながる、という思いが「期待を超える」という同社のスローガンに込められている。

フリースペース～THE BASE～

倉庫をリノベーションしたフリースペース「THE BASE」では、備え付けのキッチンで社員が協力して料理をしたり、有志で映画鑑賞を行うなど社員が繋がる憩いの場となっている。

また、社長自らスパイスカレー教室を開き、地域住民もそこに参加するなど、社員だけではなく地域との交流の場にもなっている。

社員の主体性を育む“ベース”となる場である。

訪問：令和元年6月17日

創業年：1947年

業種：電気設備関連の制御技術設計、ソフトウェア開発等

本社所在地：京都府福知山市

代表者：井上 大輔

URL：

<https://www.ino-uekabu.com/>

くらし、気持ち、ピカピカ

木村石鹼



ヒト・石鹼を大切に進化する老舗企業 社員の自主性を尊重し挑戦する社風へ

稟議書を無くし、挑戦する社風へ

木村石鹼工業株式会社は大正13年創業のヤシの油を煮固める伝統的な釜たき製法を特徴とした老舗石鹼メーカー。家庭用洗剤とバレル研磨用コンパウンド、業務用洗剤の製造販売という3つの事業を中心に展開している。

現社長である木村祥一郎氏は大学を卒業後にIT企業を立ち上げていたが、平成25年に家業を承継し現在に至る。

木村氏は、役職階層を追って順番に意思決定をする稟議書制度を廃止。テーマや状況に応じて、自然と役割分担ができる組織環境を整えることで、社員の自主性を重要視している。

石鹼への思い

現社長就任後、OEMを中心とした不安定な経営環境を改善するために、職人の手作業による釜焚きにより、原材料から石鹼の製造を行う自社ブランド「SOMALI（そまり）」を立ち上げ、業績を伸ばしてきた。

「安全・安心」を第一に、植物オイル100パーセントの純石鹼から作られたハウスケアアイテムであり、利用者や環境にしっかりと配慮してバランスの取れた製品開発に取り組んでいる。

自分でやりたいことを見つけ、 やりたいことをやる。

同社では社員が自主的にプロジェクトチームを立ち上げ新商品の開発を手掛けている。社長が理事を務める地域団体「みせるばやお」では他社との協業により新商品を商品化。これは社長の知らないところで製品開発が完了しており、多くのイノベーションが社内・社外を問わず起きる企業風土が形成されている。仕事への制約をかけず、社員ひとりひとりの自由な発想、活動から創造が生まれている。

ヒトへの思い

「家族を愛し仲間を愛し豊かな心を創ろう」という社訓にあるように「親孝行強化月間」や「残業0」を目指し、社員ひとりひとりを大切に、取引先やパートナー会社にも無茶なお願いをせず共存共栄を大切にしている。

IGA STUDIO PROJECT

この秋、三重県の伊賀市に体験型工場をオープン予定。「ものを作るから楽しいを創る」をコンセプトに、工場にヒトが集まり新たな体験が生まれる拠点として期待される。

訪問：令和元年6月14日

創業年：1924年

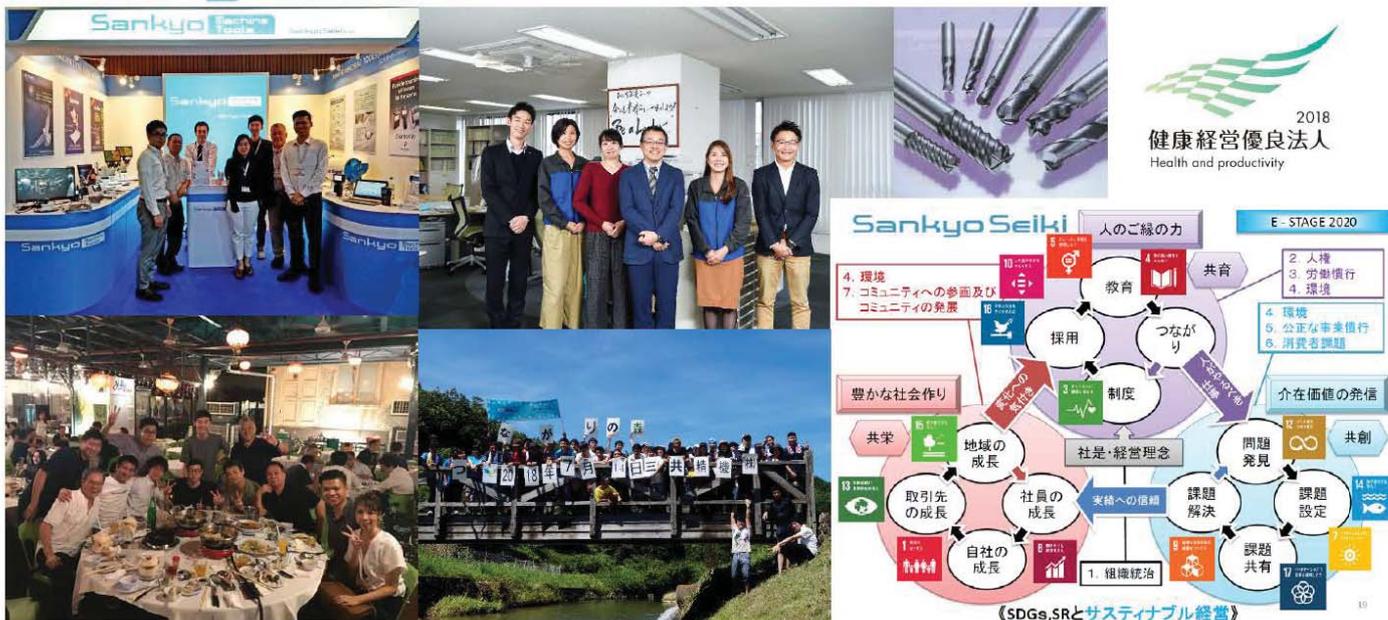
本社所在地：大阪府八尾市

URL：

<https://www.kimurasoap.co.jp/company>

業種：石鹼・洗剤等製造業

代表者：木村 祥一郎



社員 1 人 1 人が活躍できる環境づくり 中小企業としてのダイバーシティ推進

多様な人材が個性や能力を発揮できる 新たな組織体制へ

三共精機株式会社はものづくりメーカーが抱える課題の解決に向けて切削工具、測定工具・機器、工作機械、設備・装置などの機械や工具等を総合的に提案、販売している機械工具専門商社である。今後さらに商社としての介入価値を発揮し、選ばれる商社になるためには多様な人材が能力を発揮できる環境が必要と考え、新たな組織体制づくりを行った。

多様な人材の雇用が事業拡大に

新たな組織体制では職種によって業務内容を見直し、連携体制の強化を行った。その結果、障害者や女性、外国人など多様な人材が能力を生かせる環境を整えることができた。多様な人材と一緒に働くことでお互いが刺激し合い、良いチームワークを生むことができています。

2009年からは外国人人材の採用を開始、語学力を活かし、海外取引開始のきっかけになった。中国や韓国など海外特有の商習慣にも対応し、2017年にはマレーシアに子会社を設立した。またIT技術者が専門知識を生かしものづくり現場のIT化に向けた課題に対応、独自のシステムサービスを提供できるようになった。

自社商品を持たない商社という業態を生かし、多様な人材が強味を発揮することで、日々変化していく顧客の要望にも柔軟に対応し続けることができています。

多様な人材が活躍できる環境で 持続可能な経営へ

多様な人材が活躍できる環境整備は、健康経営や持続可能な経営にもつながっている。業務分担を行うことで、作業効率が向上、残業時間を削減することができた。そのことが社員一人一人の働き方への意識改革にもなった。

また社内環境を整えるだけでなく、インターンシップの受け入れや、森林保全活動であるモデルフォレスト活動等、地域とのかかわりを大切にしている。地域と共に発展することは持続可能な社会づくりのために大切なことであるが、そのことが社会の変化への気づきとなり、新たな事業や人材採用のきっかけに繋がることもある。そのようなサイクルを回していくことで、持続可能な経営を続けていくことを目指している。

訪問 : 令和元年5月12日

創業年 : 1948年

業種 : 卸売・小売 (切削工具、測定工具・機器等)

本社所在地 : 京都府京都市

代表者 : 石川 武

URL :

<http://www.sankyo-seiki.com/>

株式会社パプアニューギニア海産
PAPUA NEW GUINEA SEAFOOD CO.LTD.



パプアニューギニアの
大海原で生き抜く
天然えびに魅せられて30年

無断欠勤OK！「フリースケジュール制」で パート従業員の働きやすい環境を実現

震災で東北から大阪へ

株式会社パプアニューギニア海産はパプアニューギニア産の天然エビの輸入・加工・販売を行う水産加工事業者である。

元々は宮城県の石巻市で事業を行っていたが、東日本大震災で被災。石巻市での事業再開が困難となったところ、顧客企業から大阪府茨木市にある中央卸売市場内の場所を紹介され、2011年5月から現地で事業を再開することとなった。

フリースケジュール制の導入

2013年頃から、パート従業員に望まれている職場環境を整えることを目指し、様々な制度を導入した。

その1つが「フリースケジュール制」の導入である。

パート従業員には子供を持つお母さんが多いことから、気兼ねなく休めることが重要であると考え、事前に連絡せずいつでも休めることとした。また、帰宅時間も毎日出勤時に自由に決めることができ、家庭の事情などに応じて柔軟に働くことができる環境となっている。

他にも、人は多様で作業の好き嫌いが分かれることから、自分で選択することの大切さを考え「嫌いな作業はやってはいけない」などのルールを設けるなど、パート従業員が働きやすい環境を整えるために他社にはない様々な取組を行っている。

働きやすい環境と生産効率向上の両立

フリースケジュール制などの取組は、工場長の武藤北斗氏がパート従業員に望まれていることをやろうと決めて導入したものであったが、「自分の決めた時間で自分の決めた業務だけをやる」ことがモチベーションアップにつながり、生産効率の向上につながっている。

「仕事をやらされている」状況だと意欲は上がらないが、これらの取組は「主体的に働く」ことにつながっていることがポイントである。

「人は『資産』」という考え

パート従業員の働きやすい職場環境を整えるための取組を徹底して行ってきた工場長の武藤氏は、「人は『資産』だと考えている。それは従業員でもパートでも同じ。」と語る。

これまでの固定観念にとらわれずに思い切った制度を導入した結果、「パート従業員にとって働きやすい画期的な職場環境」を実現しており、現在では、このような職場環境に注目した新たな求職が増加するなど、同社に対する期待はますます高まっている。

訪問：令和元年7月10日

創業年：1991年

本社所在地：大阪府茨木市

URL：

業種：天然エビの輸入・加工・販売

代表者：武藤 優

<http://pngbi.greenwebs.net/>



将来性を見込んだマテリアルリサイクル 全員参加型の経営スタイルで企業成長へ

地球環境にやさしい事業を目指して創業

株式会社パンテックは1996年創業。

代表者は大手企業出身で海外貿易関連業務経験が長く、ドイツ駐在時に触れた『マテリアルリサイクル』事業に将来性を見いだしたことが創業のきっかけ。

経営理念として「廃プラスチックの排出元企業」「提携工場」「パンテック」の三方における最大の利益追求＝パンテック流「三方良しの法則」を掲げ、プラスチックリサイクルの最適化を提案するコンサルティングを中心に幅広く事業を展開している。

再生原料の新たな用途開発

同社のビジネスモデルの特徴は、直接大手の排出企業から廃プラスチックを回収し、再生コンパウンディング化までの一貫した事業モデルを有すること。適正価格を保ちながら高品質を実現するノウハウは注目され、JICAの案件化調査でも、農業用フィルムの適正なりサイクルフローの構築をテーマに2018年からメキシコ政府に対し協力している。さらに当該事業に続く中核事業の芽として、「再生原料の新たな用途開発」を推進。廃プラスチックを排出した企業が、自社の廃棄物を材料にして作られた新たな消耗品を購入・利用できる、資源の完全ループの実現を目指している。

全員参加型の経営スタイルを徹底

創業以来、社員の物心両面の幸せを追求しており、全員参加型の経営スタイルを徹底している。グループ毎の採算経営を進め、全員が日々の売上・在庫等の情報を共有し、全員が能動的に考え、アクションを起こすスタイルを確立。

一方で、客観的な会社の姿を社員が把握することにも注力しており、担当者以外のスタッフが顧客先にコンタクトして、サービスに対する本音を聞き出し、事業に活かしている。

このような工夫をたゆまず行うことで、サービスの品質向上の礎を築いていることが最大の特徴であり、強みである。

事業地域の開拓と新市場の創出に向けて

廃プラスチック排出企業が排出品の状況を確認できるトラッキングシステムを導入し、透明性の担保によって市場を開拓。国内はもちろん外国籍の社員8名を擁し、現在では世界17ヶ国でリサイクルを行うに至った。このような多地域での事業展開と、新市場創出への取組を今後も継続的に拡大する企業である。

訪問：令和元年5月16日

創業年：1996年

業種：プラスチックリサイクルのトータルプロデュース

本社所在地：滋賀県大津市

代表者：黒木 正明

URL：

<https://www.pantechco.jp>



ちょっと変わったことをする、 すごく真面目なベンチャー企業 ～IT×介護レクリエーション～

「IT」×「介護レクリエーション」

BCC株式会社は、IT営業をサポートする「マーケティング事業」と介護レクリエーションで介護を支えるヘルスケア事業を展開する会社。もともと大手IT企業に営業力を提供する「営業アウトソーシング事業（営業派遣）」と、中堅中小企業に最適なITサービスを提供する「ITソリューション事業」を主な事業としていたが、2012年にスマイル・プラス株式会社をグループに迎え、全国に2万6千人を超えるレクリエーション介護士の資格制度をスタートし、「介護レクの代行サービスの提供」や「飲食や化粧品メーカーなど様々な業種の事業会社と連携して、介護現場の改善」に取り組むなど、ヘルスケア業界へ事業を拡大。

市場ニーズを先んじて捉えた新しいビジネス展開により、2013年以降6期連続増収を達成するなど、IT業界と介護現場を“人”で支え、様々な世界に新しい風を入れている。

今後はIT・介護の両分野で培ったノウハウを生かし、介護現場へのIoT・ロボット導入促進、シニア世代へ向けた介護予防・認知症予防的活動アプローチへとマーケット領域を拡大させていく方針。

レクリエーション介護士による多様な働き方

株式会社よしもとクリエイティブ・エージェンシー所属タレントのあるある探検隊でおなじみの「レギュラー」が同社運用のレクリエーション介護士2級を取得。本年4月より「お笑い×介護レク」で介護レク代行サービスを開始したところ、全国からの依頼が殺到。

主婦、芸人など職業、性別を問わず、多様な働き方を提供するきっかけにもなっている。

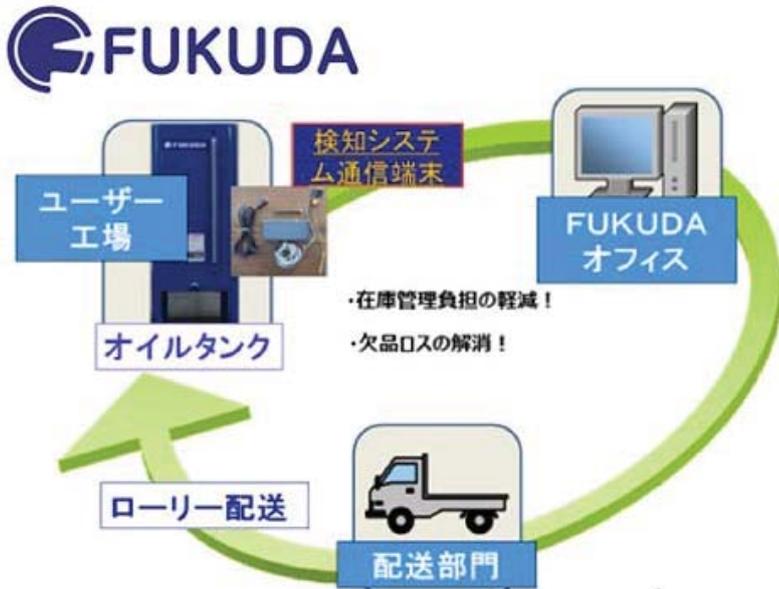
子連れ出勤にとどまらず・・・

163名の従業員のうち約7割を女性が占める。

それは、かつて人手不足に悩んだ頃、1日1～2時間だけの勤務も可能とし、女性社員採用に舵を切ったところ、毎月5～6名程を採用できるようになり、結果として、産休・育休制度の整備など労働環境の充実にも繋がった。

今では、子育て世代の社員で残業が必要になった場合、保育園へ迎えに行った後、会社に戻ってくるケースもあるが、「子連れ出勤」を可能とし、子どもの面倒を上司が見るなど「仕事と家庭の両立」に力を入れている。（例：上司がおもちゃ作りをして子どもと遊んでいる。）

訪問：令和元年5月17日



オイル業界初の革新的サービスにより 働きやすい環境を創出！

地域密着でオイルのワンストップサービス

株式会社FUKUDAは、自動車やバイク向けの潤滑油、工業用油を取扱う卸売販売業者である。200Lドラム缶約2,500本を保有できる、関西最大の危険物保管倉庫を完備している。地元京都を中心に、近畿2府4県を販売エリアとする地域密着型企业である。

他社にはない、潤滑油の「販売」「保管」「配送」「回収」「処理」に至るまで一貫したワンストップサービスを実現。商品の販売だけでなく、各仕入先からの保管・配送業務委託、廃棄物であるドラム缶や廃油の回収・処理を行う。

新たな「量り売り」サービスを確立

従来は200Lのドラム缶などを使い一定量をまとめて販売していたが、顧客の店舗に専用タンクを無償で設置して、必要な量だけエンジンオイルを販売する「IBCローリーサービス®」を確立することで、1L単位から販売が可能になった。

新サービスにより働きやすい環境を創出

ドラム缶を用いた従来の販売方法では、重いドラム缶を運ぶなどの重労働が発生しており、また、顧客企業においてもオイル缶を持ち上げてオイルを入れる作業などが発生していた。

「IBCローリーサービス®」によりそれらの作業が無くなり、顧客企業と自社双方の作業負担の大幅な軽減に寄与し、従業員の安全性の向上、労働環境の改善につながっている。

本サービスは、コストダウンや環境負荷低減を実現し、第2回日本サービス大賞優秀賞を受賞している。

IoT活用でさらなるサービスの向上を実現

顧客店舗の専用タンクに残量検知システムを導入したため、モニターでオイル残量を管理することが可能となり、顧客の残量管理や発注の負担の軽減を実現した。残量検知システムの導入はオイル卸売販売業界初の取組である。

また、残量検知システムに連動した、自動配送ルート設定システムの導入により、さらに配送効率を上げることに成功した。

本システムの開発には当省の新連携補助金を活用しており、現在は、全国に展開できるサービスシステムの開発を行っている。

全国一括の発注集約、AI分析を用いた需要予測システム導入により、業界が抱える人材不足、配送機材不足といった課題解決を目指している。

訪問：平成30年12月28日

創業年：1969年

業種：潤滑油総合卸売り販売

本社所在地：京都府京都市

代表者：福田 喜之

URL：<http://www.fukuda-lub.co.jp/>

「関西おもしろ企業事例～企業訪問から見える新たな兆：
KIZASHI～」のページはこちら

<https://www.kansai.meti.go.jp/1-9chushoresearch/jirei/jireitop.html>



お問い合わせ先

近畿経済産業局 中小企業政策調査課

TEL : 06-6966-6057

MAIL : kin-chushokigyoseisaku@meti.go.jp

